

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2012～2014

課題番号：24243042

研究課題名(和文) 財政赤字と財政制度の経済分析

研究課題名(英文) Economic analysis of fiscal deficit and fiscal system

研究代表者

井堀 利宏 (IHORI, Toshihiro)

東京大学・経済学研究科(研究院)・教授

研究者番号：40145652

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 26,700,000円

研究成果の概要(和文)：複数の政府間(垂直的政府関係：中央政府と地方政府[一国内]、あるいは、水平的政府関係：中央政府間[国際間]や地方政府間[地域間]、さらには、政府とNPOなどの非政府組織間[官と民])での財政面における相互依存関係と付随して生じる競争・協調を、理論的・実証的・制度的に分析した。グローバル経済が拡大する現実の世界の政府財政活動を十分に考慮して、政府間財政競争と協調に関してより精緻な理論分析とより包括的な実証分析を試みた。その結果、各国の財政の実態をデータ上整理するとともに、財政赤字累増や財政再建が経済活動にもたらす便益やコストの程度を定量的に検証することができた。

研究成果の概要(英文)：We have investigated fiscal competition and coordination of multiple governments such as the vertical relationship between central and local governments, the horizontal relationship among local governments or among central governments, and the public-private relationship between governments and non-profit organizations. By considering actual fiscal activities in a global economy, we have developed better theoretical models and obtained interesting empirical results on fiscal competition and coordination. Based on the various fiscal data of many countries, we have analyzed the benefit and cost of fiscal deficit accumulation and fiscal consolidation on economic activities.

研究分野：財政学

キーワード：財政運営 財政制度 財政赤字 協調と競争 複数の政府 財政規律

1. 研究開始当初の背景

(1) 財政赤字の経済効果进行分析する標準的枠組みは、マクロ・ミクロ経済学であるが、財政規律や財政制度との関連では、ゲーム論や政治経済学的アプローチが有益である。経済主体間の対立を扱うコンテスト理論や個別経済主体の行動をより重視して集計行動进行分析する経済物理学など、新しい手法も注目されている。

(2) これまで公共財の最適供給、課税競争の理論・実証的分析、公共投資と地域経済の発展、地方分権のあり方や地域間、国際間での人の移動を前提とした社会保障の制度・政策論、政策協調に関するマクロ・ミクロ政策の評価分析で理論・実証面でも優れた成果が蓄積されている。さらに、マクロ財政運営や中立命題、財政赤字の持続可能性などでも、重要な研究蓄積がある。

(3) 本研究の代表者、分担者、連携者、海外協力者は、財政赤字累増の持続可能性、政府間財政のソフトな予算制約、課税競争が予算編成に及ぼす効果、災害などの不確実性に対処する国際公共財供給などで優れた研究成果をあげてきた。本研究はそれらを発展させるものである。

2. 研究の目的

(1) 政府間財政制度の競争・競合を明示して、一国内での中央政府と地方政府間のソフトな予算制約による財政赤字累増のメカニズムを分析して、一国全体の財政赤字が累増しない政府間財政制度のあり方を解明する。

(2) 国際間で人、資本や情報が移動する社会で、課税や社会保障支出などの競争・競合が財政赤字に及ぼす帰結を解明する。

(3) 平時と非常時を区別して、非常時における災害対策、景気対策などの財政政策のあり方を事前と事後の両面から考察するとともに、非常時でも持続可能な財政運営と財政制度のあり方を考察する。

(4) 国際的財政危機に際して、財政支援面での国際協調がどの程度可能かを理論・実証的に検討し、また、望ましい国際的枠組みの制度設計を数値解析により定量的に解明する。

(5) 財政赤字に上限を設定することで、多様な経済主体、利益団体による財政赤字累増の誘因を内部化する手法とその問題点、また、財政赤字上限の望ましい水準や財政規律のルール付けを解明する。

3. 研究の方法

(1) 公共経済学的手法：公共財としてのただ乗り・先送り誘因を分析するとともに、そ

の動学的特徴を数値解析で解明した。

(2) 政治経済学的手法：多様な経済主体(政府支出に対する評価の相違や所得格差、異なる世代など)を明示して、有権者と政治家との投票・選挙過程や予算編成における緊張関係を考察することで、税率や政府支出の決定メカニズムや財政赤字の累増と規律の有効性を研究した。

(3) 定量・数値分析：各国財政の実態をデータとして統合的に整理するとともに、財政赤字累増や財政再建が経済活動にもたらす便益やコストの程度を定量的に検証した。

4. 研究成果

(1) 国内問題を中心対象として政府間財政の研究に関して、経済主体や政府間財政制度が多様化・複雑化し、政府間競争が不透明化することがソフトな予算制約をもたらし、財政赤字累増の一因になる可能性、および、こうした政府間財政制度が地域経済や一国経済全体に及ぼす影響、また、平時と非常時を区別した財政運営のあり方、財政規律面で効果的な予算編成の仕組みなどについて、これまでの先行研究を踏まえて、公共経済学、政治経済学的手法で研究成果を得た。

とくに、平時には自動安定化機能が有効であるが、非常時には裁量的な財政出動が求められる。こうした財政政策の役割分担を、中央政府と地方政府でどのように配分すべきかについて、情報の非対称性や政治的なロビー活動の効率性などの視点からモデル化して、一定の興味ある結果を得た。

なかでも、政府の目的が社会厚生を最大化と必ずしも一致していない場合、税率や政府支出が過大となる可能性があるが、それを抑止する仕組みとして、政府間競争による圧力や憲法など法律による規制の他に、有権者の政治的行動の影響を分析し、どのような条件下で政治的行動の有効性が発揮されるかを分析した。

(2) EUにおけるギリシャ、ポルトガルなどでの財政危機の実態、ドイツやEU中央銀行などによる財政支援の課題を文献や現地でのヒアリングなどで調査した。それを踏まえて、財政面で分権化された一方で、金融面で集権化が進むEUをモデル化して、財政政策、財政規律における利害調整、協調のあり方を考察した。

なかでも、EU諸国はマーストリヒト条約で共通の財政目標を設定しているが、同時に各国固有の財政規律や財政再建目標、そのための制度的工夫も行っている。そうした試みの有効性について既存の研究成果を展望することで、今後の我が国における財政再建努力への示唆を検討した。高齢化が進展し、社会

保障需要の増大が予想されるときは、財政赤字と同時に歳出を直接コントロールできる枠組みの重要性がEU諸国でも確認された。

(3) 包括的なデータベースを構築して財政赤字累増と財政再建の実態を研究して、統合的な定義に基づいたデータ分析を用いて、わが国、EUやアメリカ・カナダなどにおける様々な財政制度やルール、税負担や歳出の多様な実態について国際比較を行った。特に中央政府と地方政府との政府間財政のデータや公的企業の活動データ、民間の利益団体や政党、官僚などによる政治活動データや予算制度の透明度データ、財政規律に関するデータなどをできるだけ統一的に分類整理して、統合的な国際比較を可能とする実証研究やシミュレーション分析を行った

(4) 上述の統合的な定義に基づいたデータ分析を用いて、日本のみならず、先進諸国、OECD諸国、あるいは、より広く途上国も含めてデータベースを活用して、税負担や歳出の多様な実態について国際比較をすることで、実際の財政政策において、景気対抗的な財政運営と景気順応的な財政運営を識別できる実証分析を行った。

とくに、別途、政治学、行政学などで用いられている民主主義の成熟度や政治の効率性に関する指標と本研究のモデル分析を関連させることで、政治的な効率性や民主主義の程度と景気対抗的な財政運営の相関関係について、OECD諸国など多くの国を対象として実証分析を行い、政治的な効率性が高い国ほど、景気対抗的な財政運営が望ましいことを確認した。逆に言えば、政治的な利益団体のロビー活動や民主主義の成熟度の一定の制約がある国では、不況期に必ずしも財政赤字を拡大させることが望ましくないことを示した。

(5) 国際的な財政危機対応など、各国間で政策の協調が求められる状況を想定して、非協力ゲームで各国が国際公共財（財政危機対応の支出）を供給し合うモデルで、財政危機などのリスク確率が変化したときに、各国間の利害がどう対立・調整されるのかを、理論分析するとともに、シミュレーション分析も行った。国際公共財がリスク確率を軽減させるものであれば、そうした国際公共財を各国が内点解で供給しているのか、あるいは、ある国がコーナ解で供給していないのかで、利害対立の構図が左右されることを示した。

(6) これらの成果の多くは、以下で示している論文や学会などで発表して、国内外における関連する専門家から高い評価を受けている。たとえば、以下の発表論文は *Defence and Peace Economics* の巻頭論文として収録されており、この分野での注目度も高いものである。また、図書の は本研究の研究成果

のうちで(1)に相当する内容をまとめたものであり、多くの関心を集めている。

(7) 政策的な含意としては、予算編成と財政規律の関係では、2009年の政権交代直後に編成された一般会計予算が、新政権が財政規律の維持を編成方針に掲げたにもかかわらず、大きく膨らんだ理由が参考になる。政権交代によって、プリンシパルである財政当局とエージェントである支出官庁との間に情報の非対称性が存在して、新政権の政策運営についての情報が不足しているとき、財政当局が厳しい姿勢で査定に臨むことは難しくなることが示された。

また、政府間財政移転の機能を分類した上で、日本の政府間財政移転制度がもたらすインセンティブ問題（非効率性）を考察すると、政府間財政移転制度に政治が絡む場合、非効率性は改善される可能性もあるが、政治の目的次第では、問題が悪化することもある。このような政治の弊害を防ぐには、住民や外部者も行政のあり方をチェックするとともに、より透明性の高い行政に向けて情報公開などのガバナンス制度を構築することが必要となる。

このように、本研究はわが国が直面する財政健全化問題を公共経済学や政治経済学的手法で幅広く考察しており、今後の財政制度改革の指針としても有益だろう。

(8) 今後の展望としては、本研究をミクロ・マクロの財政データの相互依存関係という視点で新たに再構成することで、より現実的な政策含意の高い研究を、理論的にも実証的にも発展させていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計39件)

Yoshikawa H. " Stochastic macro-equilibrium: a microfoundation for the Keynesian economics," *Journal of Economic Interaction and Coordination*, 査読有, 10, 2015, pp31-55. DOI: 10.1007/s11403-014-0142-4

T. Ihori, M. McGuire and S. Nakagawa "International Security, Multiple Public Good Provisions, and The Exploitation Hypothesis," *Defence and Peace Economics*, 査読有, 25, 2014, pp213-229. DOI: 10.1080/10242694.2012.752229

Ihori T. " Commitment, Deficit Ceiling, and Fiscal Privilege," *FinanzArchiv /Public Finance Analysis*, 査読有, 70, 2014, pp511-526. doi: 10.1628/001522114X685465

Mossay P and T. Tabuchi "Preferential Trade Agreements Harm Third Countries," *Economic Journal.*, 査読有, 2014, 掲載決定. DOI: 10.1111/ecoj.12159

Tabuchi T. "A Historical Trends of Agglomeration to the Capital Region and New Economic Geography," *Regional Science and Urban Economics* 44, 50-59, 2014. 査読有. doi:10.1016/j.regsciurbeco.2013.11.004

Glazer, A. and Kondo, H. "Governmental Transfers and Altruistic Private Transfers" *Journal of Population Economics*, 2014, 28, 509-533. 査読有 DOI 10.1007/s00148-014-0503-2

S. Nakagawa, M. Sato, and R. Yamaguchi, "Environment, Growth, and Technological Change in a Two-Country Overlapping-Generations Model", *Environmental Economics and Policy Studies*, 2014, 16, 397-443. 査読有. DOI 10.1007/s10018-014-0078-x

Picard P.M. and T. Tabuchi "On Microfoundations of the City," *Journal of Economic Theory* 148, 2561-2582, 2013. 査読有. doi 10.1016/j.jet.2013.07.023

Bessho, S. and K. Terai "Fiscal Restraints by Advisors," *Economics of Governance*, 14, 2013, 205-232 査読有. DOI 10.1007/s10101-013-0127-0

H. Kondo, "International R&D Subsidy Competition, Industrial Agglomeration and Growth" *Journal of International Economics*, 89, 233-251, 2013 査読有. doi:10.1016/j.jinteco.2012.04.004

H. Yoshikawa and M. Aoki "Non-Self-Averaging in Macroeconomic Models: A Critism of Modern Micro-founded Macroeconomics," *Journal of Economic Interaction and Coordination*, 査読有, 7, 2012, pp1-22. DOI 10.1007/s11403-012-0088-3

Ihori T. and C.C. Yang "Laffer Paradox, Leviathan, and Political Contest," *Public Choice*, 査読有, 15, 2012, pp137-148. DOI 10.1007/s11127-010-9737-z

Terai, K. "Financial Mechanism and Enforceability of International Environmental Agreements," *Environmental and Resource Economics*, 53, no. 2, 2012, 297-308 査読有. DOI 10.1007/s10640-012-9563-5

Tabuchi T. "Multiproduct Firms in Hotelling's Spatial Competition," *Journal of Economics & Management Strategy* 21, 445-467, 2012. 査読有.

DOI 10.1111/j.1530-9134.2012.00336.x

〔学会発表〕(計16件)

Ihori, T. "Fiscal Privileges, Consolidation Attempts and Pigouvian Taxes," *アメリカ公共選択学会*, 2015.3.13, サンアントニオ(アメリカ)

Ihori, T., "Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation in a Political Economy", *オーストラリア公共選択学会*, 2014, 12, 6, メルボルン(オーストラリア)

Nakagawa, S., "International Security, Insurance, and Protection: Negative Spillovers within Alliances," *国際財政学会* 2014, 8, 22, ルガーノ(スイス)

Ihori T., "Conflicting Interest Groups, Contentious Public Goods, and Cooperation", *ヨーロッパ公共選択学会*, 2014.4.10. ケンブリッジ(イギリス)

Ihori T., "Aging and Intergenerational Conflicts in Japan" *Conference on Economic Globalization, Population Aging, and East Asia*, 2014.3.15, 台南(台湾)

Ihori T., "Flexibility of Deficit Ceiling and Income Fluctuation", *シンガポール経済学会*, 2013.8.10 シンガポール(シンガポール)

〔図書〕(計6件)

Ihori T. and K. Terai, (編著) *The Political Economy of Fiscal Consolidation in Japan*, Springer, 2014, 205頁.

吉川洋, *日本経済新聞出版社*, *デフレーション*, 2013, 236頁.

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

((1) 研究代表者

井堀 利宏 (IHORI Toshihiro)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：40145652

(2) 研究分担者

吉川 洋 (YOSHIKAWA Hiroshi)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：30158414

(3) 連携研究者

田淵 隆俊 (TABUCHI Takatoshi)
東京大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50163655

近藤 広紀 (KONDO Hiroki)
上智大学・経済学部・教授
研究者番号：30324221

寺井 公子 (TERAI Kimiko)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：80350213

中川 真太郎 (NAKAGAWA Shintaro)
下関市立大学・経済学部・準教授
研究者番号：20522650